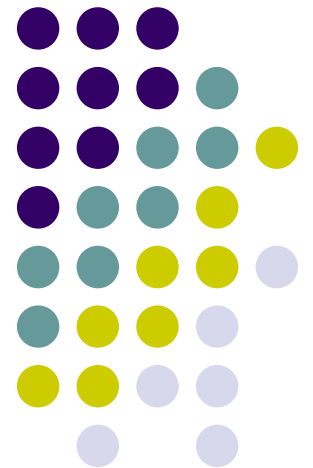


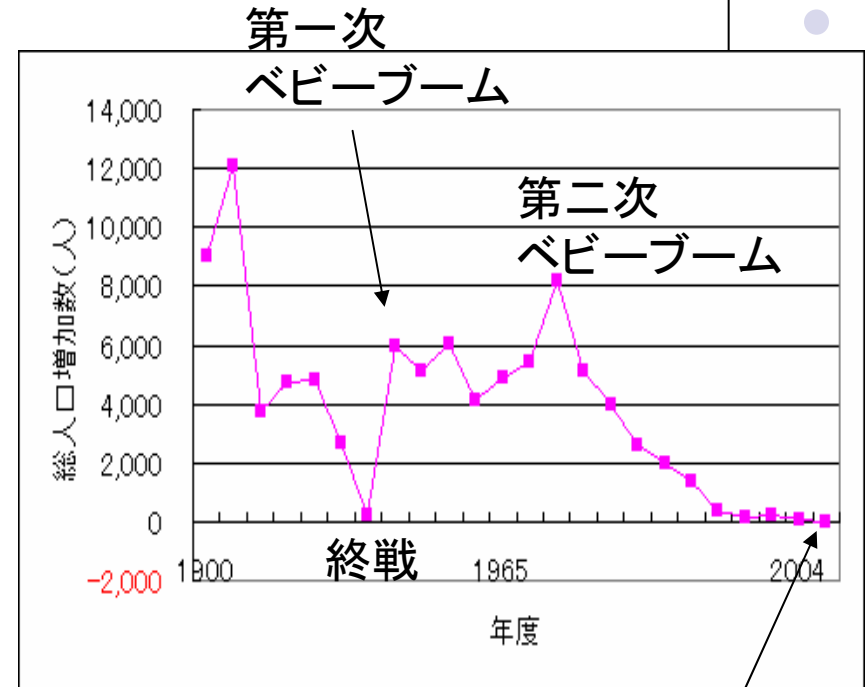
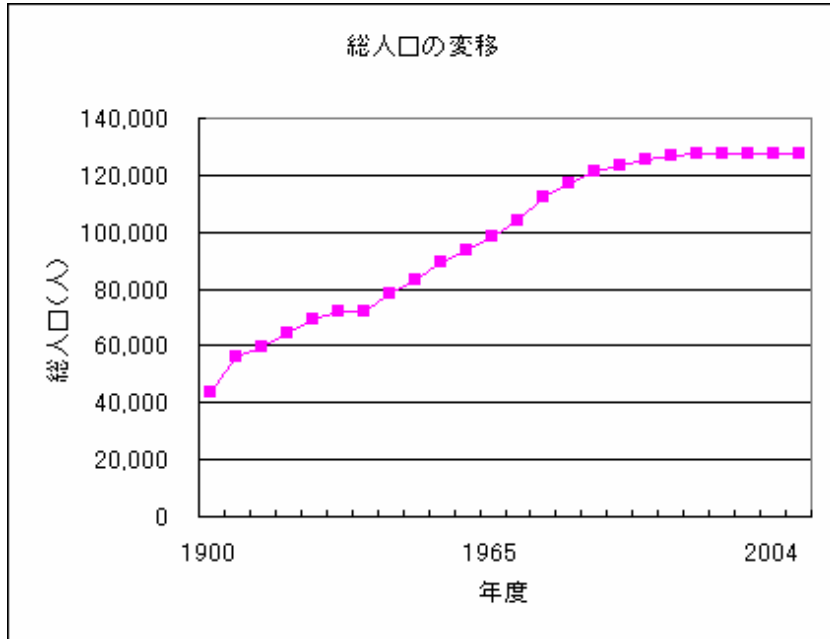
# 日本の人口減少問題

理学研究科  
宇宙地球科学専攻  
43858029/長井雅章





# 人口の変移

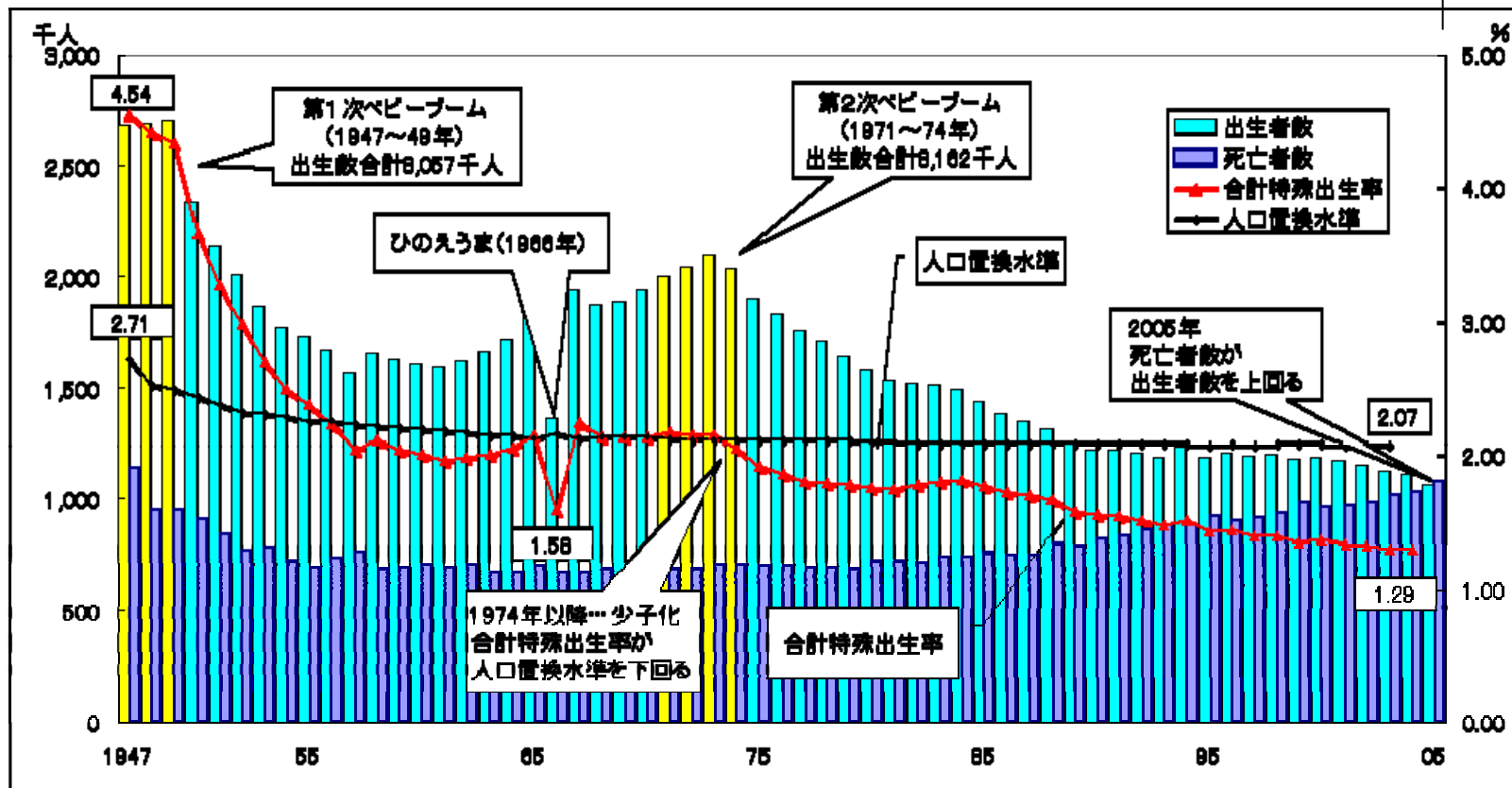


- 2005年に日本の総人口の減少が起こった。人口増加がマイナス
- 人口減少の原因は何だろう？



# 人口減少の原因(出生率の低下)

【図表2】日本の人口動態の推移

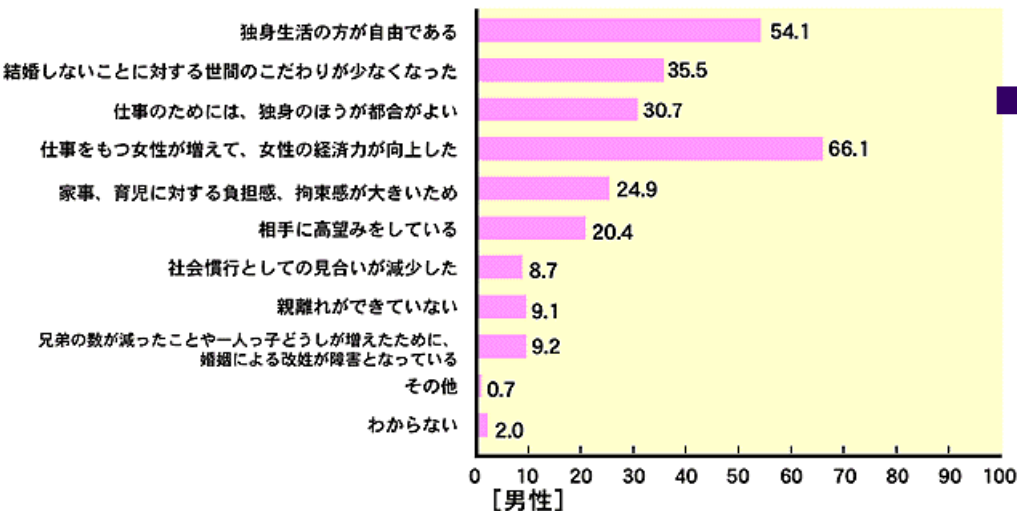


資料:厚生労働省『平成17年 人口動態統計の年間推計』、国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2005年版』  
(注) 1972年以前は沖縄県を含まない。

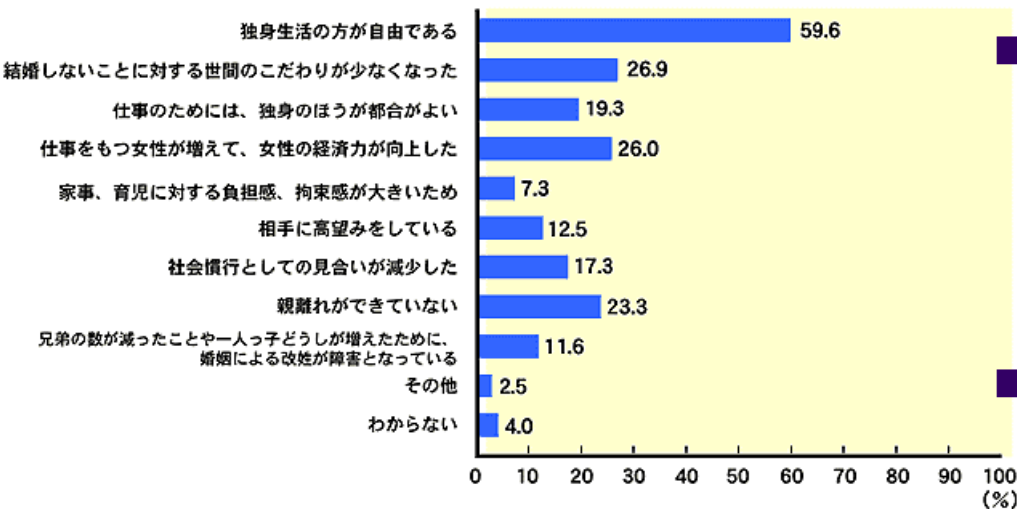


# 人口減少の原因

[女性]



[男性]



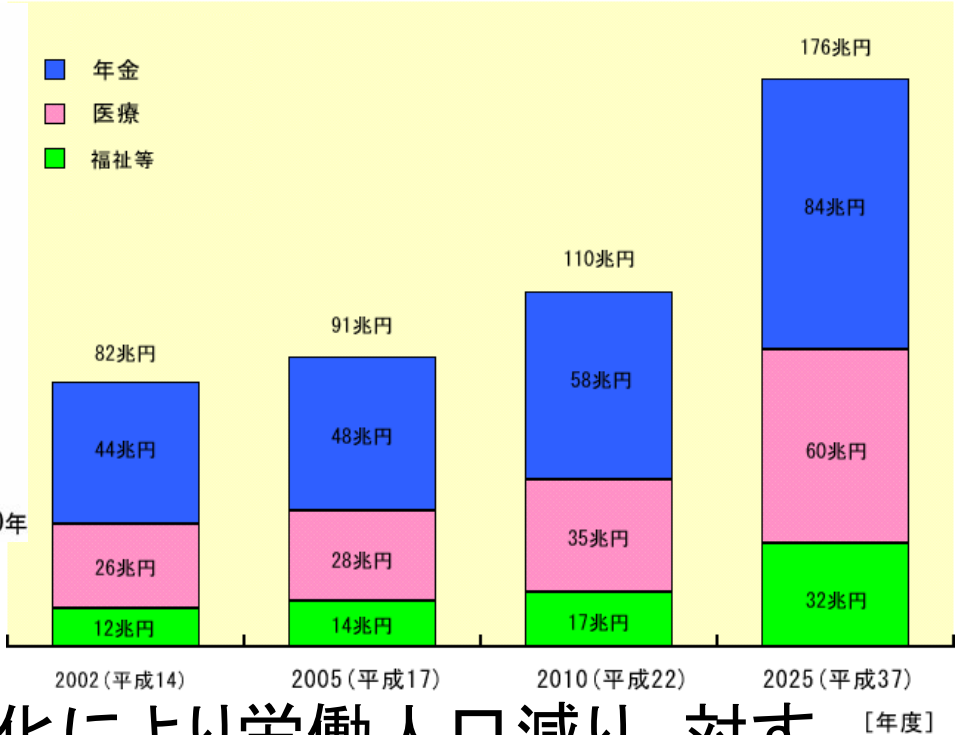
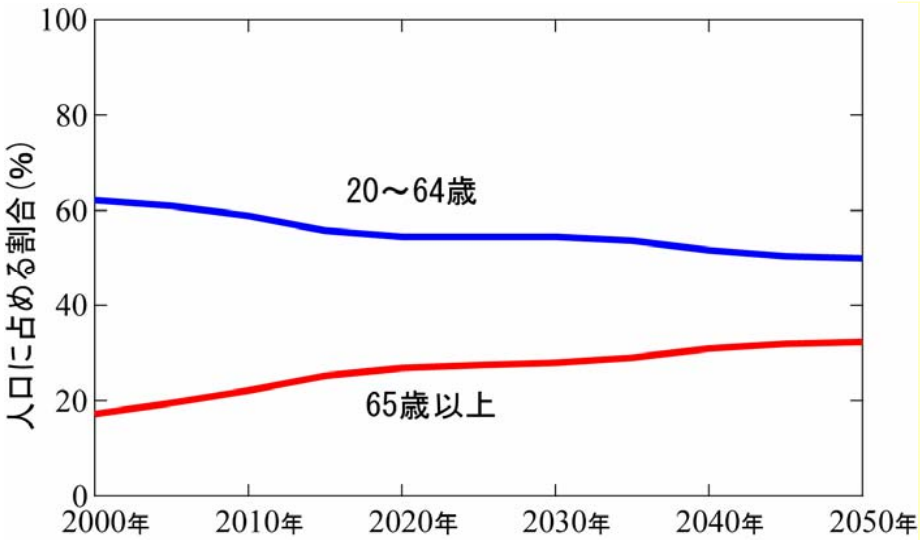
■ 少子化  
娯楽の多様化  
(自分の時間が大切)  
女性の社会進出  
未婚者に対する意識の変化  
養育費の高騰

■ 少子化対策の遅れ  
第3次ベビーブームが来ると  
思われていたから

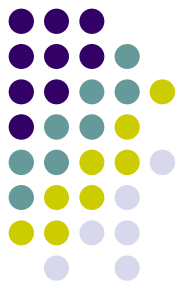
■ 具体的にはどんな問題があるのか？



# 労働者に対して高齢者の増加



- これから50年先では少子化により労働人口減り、対する高齢者人口が増加に進むだろう。
- 高齢化社会になるにつれて社会保障の金額は上昇する。



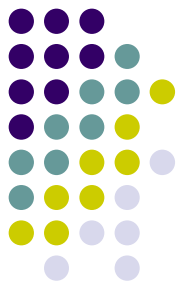
# 人口減少の問題

- 人口減少による日本人絶滅というほどではない。
- 経済的な問題
- 労働力の減少  
年金制度などの現行されている政策が成り立たなくなる。
- 人口を減少を止める。  
or  
人口増加を前提とした社会から人口減少を考えた社会への移行。



# 政府の少子化に対する政策

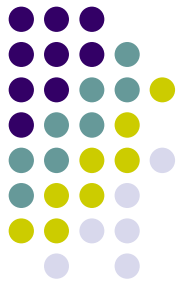
- 少子化対策臨時特例交付金  
全国の市町村、都道府県の少子化対策に総額2000億円の交付金を与える。
- 次世代育成支援対策推進法  
子供が心身ともに健やかに成長できる環境にするよう、国、地方公共団体、事業主に義務付ける。
- 少子化社会対策基本法  
育児に対しての経済的支援  
(児童手当、保育サービス etc)



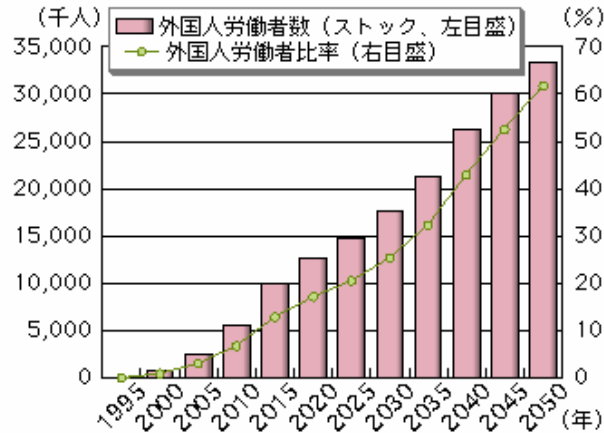
# 人口変動の種類

- 自然増減(出生者数－死亡者数)  
今から何かしらの理由で女性一人当たり出産する子供が3人になったとしても一時的な人口減少は免れない。
- 社会増減(入国者数－出国者数)  
現在の労働人口を維持できる。しかし大量の外国人労働者の受け入れは何かしらの問題が起きるだろう。

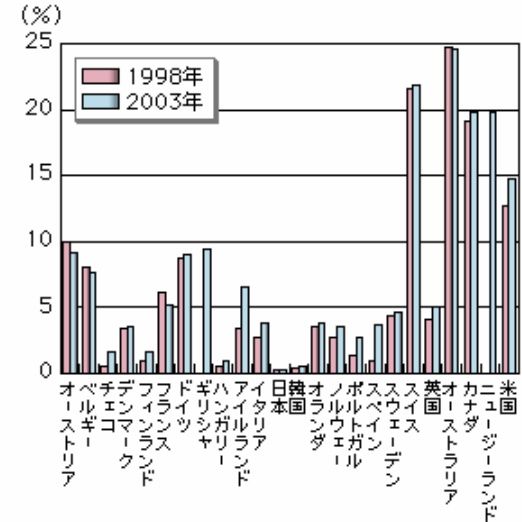




# 外国人労働者の受け入れの問題



(備考) 生産年齢人口のピーク時である1995年の値から各年における生産年齢人口の推計値(中位推計値)を単純に差し引いたもの。  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計(平成14年1月推計)」から作成。



(資料) OECD「Trends in International Migration 2004」から作成。

- 労働人口の維持  
外国人労働者比率 1%強(2004年)→25%強(2030年予測)
- 現実的な数字ではない。
- 外国人労働者に対する国民意識、法や社会制度



# まとめ

- 人口の減少は避けられない問題
- 社会制度の見直し  
(社会保障の制度、子育ての環境)
- 若者の意識改革
- 外国人労働者によって労働力の低下を抑える。  
(専門、技術系の外国人労働者)